

平成 2 9 年 度

広島中央環境衛生組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

広島中央環境衛生組合監査委員

広中環監第17号

平成30年11月13日

広島中央環境衛生組合

管理者 高垣 廣徳 様

広島中央環境衛生組合監査委員 水戸 晃

同 赤木 達男

同 越田 賢一

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度
広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書
類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

一般会計歳入歳出決算状況審査意見	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算の概要	2
(2) 性質別歳出の状況	2
2 歳入	3
(1) 歳入の概要	3
(2) 款別歳入の状況	4
3 歳出	6
(1) 歳出の概要	6
(2) 款別歳出の状況	7
4 財産に関する調書	9
(1) 土地	9
(2) 建物	9
(3) 物品	10
5 おわりに	10

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、各数値ごとに単位未満は四捨五入した。ただし、一部四捨五入によらない箇所がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

平成29年度広島中央環境衛生組合 一般会計歳入歳出決算状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算

同 事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年10月15日から平成30年10月30日まで

第3 審査の方法

審査は、管理者から送付された広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合審査することにより実施した。また、出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

平成29年度の広島中央環境衛生組合一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 48 億 6,208 万円に対し、

歳入 43 億 3,226 万 7 千円 (前年度 31 億 3,621 万 4 千円)

歳出 36 億 1,896 万 2 千円 (前年度 26 億 1,647 万円)

で、歳入歳出差引額形式収支は 7 億 1,330 万 5 千円となっており、翌年度への繰越額は 7 億 1,330 万 5 千円、実質収支は 0 円である。

これを前年度と比較すると、

歳入が 11 億 9,605 万 3 千円 (38.1%)

歳出が 10 億 249 万 2 千円 (38.3%)

それぞれ増加している。

この主な要因は、歳入では、前年度からの繰越金及び組合債の増加によるものである。また、歳出では、広島中央エコパーク建設に係る費用の増によるものである。

(2) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、次のとおりである。

[決算審査資料 4 頁参照]

ア 義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)

当年度は 4 億 8,164 万 8 千円 (構成比 13.3%) で、前年度より 744 万 6 千円 (1.6%) 増加しているが、構成比は 4.8 ポイント下回っている。

この主な要因は、人件費が 378 万 8 千円 (3.5%)、公債費が 362 万 3 千円 (1.0%) それぞれ増加したことによるものである。

イ 投資的経費 (普通建設事業費)

当年度は 7 億 1,379 万 8 千円 (構成比 19.7%) で、前年度より 6 億 7,057 万 9 千円 (1,551.6%) 増加し、構成比は 18.0 ポイント上回っている。

この主な要因は、広島中央エコパーク建設に係る用地取得、敷地造

成工事及び施設建設工事による建設事業費の増によるものである。

ウ その他の行政経費（物件費、維持補修費、補助費等）

当年度は 24 億 2,351 万 6 千円（構成比 67.0%）で、前年度より 3 億 2,446 万 7 千円（15.5%）増加しているが、構成比は 13.2 ポイント下回っている。

この主な要因は、広島中央エコパーク建設計画に係る周辺地域振興事業費の増によるものである。

2 歳入

（1）歳入の概要

決算額は、予算現額 48 億 6,208 万円に対し、

調 定 額	43 億 7,035 万 1 千円	（対予算比 89.9%）
収 入 済 額	43 億 3,226 万 7 千円	（対調定比 99.1%）
不 納 欠 損 額	0 千円	
収 入 未 済 額	3,808 万 4 千円	（対調定比 0.9%）

である。

[決算審査資料 2 頁参照]

当年度の収入済額は 43 億 3,226 万 7 千円で、その内訳は、

分担金及び負担金	33 億 7,080 万 9 千円	（構成比 77.8%）
使用料及び手数料	3,048 万円	（構成比 0.7%）
国庫支出金	6,599 万 5 千円	（構成比 1.5%）
繰越金	5 億 1,974 万 4 千円	（構成比 12.0%）
諸収入	8,683 万 9 千円	（構成比 2.0%）
組合債	2 億 5,840 万円	（構成比 6.0%）

である。

収入済額を前年度と比較すると、11 億 9,605 万 3 千円（38.1%）増加している。この主な要因は、

使用料及び手数料 が 8 万 8 千円（△0.3%）

減少したものの、

分担金及び負担金	が	3億6,492万1千円	(12.1%)
国庫支出金	が	5,835万6千円	(763.9%)
繰越金	が	5億1,878万4千円	(54,040%)
諸収入	が	2,078万円	(31.5%)
組合債	が	2億3,330万円	(929.5%)

それぞれ増加したことによるものである。

(2) 款別歳入の状況

歳入の款の状況は、次のとおりである。

ア 分担金及び負担金

歳入の主なものである組合構成市町からの負担金の当年度の収入済額は33億7,080万9千円で、その内訳は、

東広島市負担金	26億2,142万1千円	(構成比 77.8%)
竹原市負担金	5億4,348万8千円	(構成比 16.1%)
大崎上島町負担金	2億590万円	(構成比 6.1%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、3億6,492万1千円(12.1%)増加している。

この主な要因は、

東広島市負担金	が	2億7,745万6千円	(11.8%)
竹原市負担金	が	4,449万円	(8.9%)
大崎上島町負担金	が	4,297万5千円	(26.4%)

それぞれ増加したことによるものである。

イ 使用料及び手数料

当年度の収入済額は3,048万円で、その内訳は、

廃棄物処理施設等使用料	2,931万6千円	(構成比 96.2%)
多目的広場施設利用に係る使用料	115万7千円	(構成比 3.8%)
公文書の写し等の交付手数料	7千円	(構成比 0.0%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、8万8千円（△0.3%）減少している。

ウ 国庫支出金

当年度の収入済額は6,599万5千円で、高効率ごみ発電施設建設、汚泥再生処理センター建設及び大崎上島町ごみ中継施設・ストックヤード建設工事発注仕様書等策定業務に係る循環型社会形成推進交付金の交付を受けたものである。

収入済額を前年度と比較すると、5,835万6千円（763.9%）増加している。

エ 繰越金

当年度の収入済額は5億1,974万4千円で、その内訳は、広島中央エコパーク建設に係る用地取得費及び敷地造成工事費等を繰越したものである。

収入済額を前年度と比較すると、5億1,878万3千円（54,040.0%）増加している。

オ 諸収入

当年度の収入済額は8,683万9千円で、その内訳は、

有 価 物 売 払 収 入	6,678万6千円（構成比 76.9%）
光 熱 水 費 立 替 収 入	25万1千円（構成比 0.3%）
使用済小型電子機器等売払収入	139万6千円（構成比 1.6%）
再 商 品 化 合 理 化 抛 出 金	478万8千円（構成比 5.5%）
ペットボトル有償入札抛出金	754万円（構成比 8.7%）
東広島市派遣職員負担金	599万7千円（構成比 6.9%）

等である。

収入済額を前年度と比較すると、2,078万円（31.5%）増加している。

この主な要因は、有価物売払収入、再商品化合理化拠出金及びペットボトル有償入札拠出金の増によるものである。

カ 組合債

当年度の収入済額は2億5,840万円で、その内訳は、広島中央エコパーク建設用地取得並びに高効率ごみ発電施設建設及び汚泥再生処理センター建設に係る資金の借入れによる一般廃棄物処理事業債である。

収入済額を前年度と比較すると、2億3,330万円(929.5%)増加している。

3 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は、予算現額48億6,208万円に対し、

支 出 済 額	36億1,896万2千円	(執行率 74.4%)
翌年度繰越額	7億5,139万円	(対予算比 15.5%)
不 用 額	4億9,172万8千円	(対予算比 10.1%)

である。

[決算審査資料3頁参照]

支出済額36億1,896万2千円の内訳は、

議 会 費	120万3千円	(構成比 0.1%)
総 務 費	8,556万5千円	(構成比 2.4%)
衛 生 費	31億6,491万6千円	(構成比 87.4%)
公 債 費	3億6,727万8千円	(構成比 10.1%)
予 備 費	0千円	(構成比 0.0%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、10億249万2千円(38.3%)増加している。

これは、

議 会 費 が	15万円	(△1.2%)
---------	------	---------

減少したものの、

総務費が	855万9千円	(11.1%)
衛生費が	9億9,032万5千円	(45.5%)
公債費が	362万3千円	(1.0%)

それぞれ増加したことによるものである。

(2) 款別歳出の状況

歳出の款の状況は、次のとおりである。

ア 議会費

当年度の支出済額は120万3千円で、組合議会議員に対する報酬等である。

支出済額を前年度と比較すると、1万5千円(△1.2%)減少している。

この主な要因は、先進地視察に係る経費の減によるものである。

イ 総務費

当年度の支出済額は8,556万5千円で、その内訳は、

一般管理費	8,514万9千円	(構成比 99.5%)
監査委員費	41万6千円	(構成比 0.5%)

である。

主に、組合の総務管理費、監査委員費における報酬及び人件費(負担金を含む)に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、855万9千円(11.1%)増加している。

この主な要因は、人事異動による人件費の増等により

総務管理費の給料が	332万4千円	(21.8%)
職員手当等が	257万5千円	(18.4%)
共済費が	128万1千円	(27.8%)

が増加したことによるものである。

ウ 衛生費

当年度の支出済額は 31 億 6,491 万 6 千円で、その内訳は、

賀茂環境衛生センター費	10 億 535 万 5 千円	(構成比 31.8%)
賀茂環境センター費	3 億 6,665 万 9 千円	(構成比 11.6%)
安芸津クリーンセンター費	6,076 万 8 千円	(構成比 1.9%)
竹原安芸津環境センター費	2 億 5,219 万 7 千円	(構成比 8.0%)
竹原安芸津最終処分場費	1 億 2,351 万 9 千円	(構成比 3.9%)
竹原クリーンセンター費	6,817 万 9 千円	(構成比 2.1%)
大崎上島環境センター費	1 億 1,345 万 4 千円	(構成比 3.6%)
大崎上島クリーンセンター費	6,493 万 8 千円	(構成比 2.0%)
施設整備費	11 億 984 万 7 千円	(構成比 35.1%)

である。

これらは、組合構成市町の可燃ごみ、不燃ごみ及びし尿の処理施設管理運営等に係る経費及び新施設整備に係る経費である。

支出済額を前年度と比較すると、9 億 9,032 万 5 千円 (45.5%) 増加している。

この主な要因は、施設の維持補修費の減等により

賀茂環境センター費が	2,470 万 6 千円	(△6.3%)
安芸津クリーンセンター費が	356 万 6 千円	(△5.5%)
竹原安芸津環境センター費が	595 万 1 千円	(△2.3%)

管理運営業務委託費の減等により

竹原クリーンセンター費が	86 万 5 千円	(△1.3%)
--------------	-----------	---------

それぞれ減少しているが、光熱水費の増等により

賀茂環境衛生センター費が	223 万 5 千円	(0.2%)
--------------	------------	---------

管理運営業務委託費の増等により

竹原安芸津最終処分場費が	48 万 8 千円	(0.4%)
--------------	-----------	---------

ごみ中継施設・ストックヤード建設工事発注仕様書等作成業務等により

大崎上島環境センター費が	1,049 万 7 千円	(10.2%)
--------------	--------------	----------

施設の維持補修費の増等により

大崎上島クリーンセンター費が	419 万 8 千円	(6.9%)
----------------	------------	---------

広島中央エコパーク建設に係る用地取得、敷地造成工事の実施、高効率ごみ発電施設建設及び汚泥再生処理センター建設等により

施設整備費が10億799万5千円(989.7%)それぞれ増加したことによるものである。

エ 公債費

当年度の支出済額は3億6,727万8千円で、その内訳は、

元金の償還 3億5,039万9千円(構成比95.4%)

利子の支払い 1,687万9千円(構成比4.6%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、362万3千円(1.0%)増加している。

この主な要因は、平成26年度に起債した1件の元金償還を開始したことによるものである。

オ 予備費

当年度の予備費充当額は0千円である。

4 財産に関する調書

財産の当年度末現在高は、次のとおりである。

[歳入歳出決算書44～46頁参照]

(1) 土地

土地の当年度末現在高は、57万6,533.24㎡で、前年度末現在高と比較して19万434.77㎡増加している。

これは、広島中央エコパーク建設に係る用地として、近畿中国森林管理局から19万434.77㎡の土地を取得したことによるものである。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は、6万1,200.33㎡で、前年度末現在高と比較して増減はない。

(3) 物品

工事作業機器の当年度末現在高は 10 台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

船舶車両の当年度末現在高は車両 10 台で、前年度末現在高と比較して増減はない。

5 おわりに

当年度においては、広島中央エコパーク建設に向けた事業の推進及び現有施設の適切な維持管理運営を視野に入れた予算編成が行われ、その執行に努められたところである。

当年度の決算をみると、一般会計予算現額 48 億 6,208 万円に対し歳入が 43 億 3,226 万 7 千円、歳出が 36 億 1,896 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 7 億 1,330 万 5 千円となっており、翌年度への繰越額は 7 億 1,330 万 5 千円、実質収支額は 0 円となっている。

また、不用額は 4 億 9,172 万 8 千円で予算現額の 10.1% であり、前年度と比べ 1,053.4 ポイント増加している。不用額の主なものは、広島中央エコパーク建設に係る用地取得費 3 億 7,597 万 8 千円及び造成工事請負費 7,016 万 8 千円である。

当年度は、広島中央エコパーク建設に向けて用地取得を完了し、敷地造成工事並びに高効率ごみ発電施設建設及び汚泥再生処理センター建設工事に着手したところである。

広島中央エコパーク建設計画については、事業を円滑に推進するため、地域の 2 団体と周辺整備事業覚書を締結し、当年度は周辺地域振興事業の初年度として 2,678 万 5 千円を支出している。

廃棄物処理を行う目的は、生活環境の保全と公衆衛生の向上であり、廃棄物処理施設は必要不可欠なものであるが、廃棄物処理施設は多くが公害発生源と見られ、立地に際しては地域の反対や改善が求められており、廃棄物の処理及び清掃に関する法律においては、「一般廃棄物処理施設の設置者は、当該施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進に配慮するも

のとする。」と定めている。

しかし近年の廃棄物処理施設は、環境保全・公害防止対策に万全の措置を講ずるとともに、廃棄物の資源化を図り、循環型社会の形成に資するシンボリックな施設となっており、立地反対されるNIMBY（Not In My Back Yard：迷惑施設）から、地域が積極的に誘致したいPIMBY（Please In My Back Yard：喜ばれる施設）へと変革してきている。

広島中央エコパーク建設事業が、地区住民にとって様々な付加価値を享受できる地元振興事業として理解を得るとともに、施設を建設する地区に対しては、法律で求められる「配慮」を基調にしながら、先進的な環境創造の取組み及び地域振興関連事業の実施について、事業の必要性、有効性、経済性等を見極めたうえで、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、最少の経費で最大の効果を上げることに努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

	ページ
I 一般会計決算の状況	1
II 一般会計款別の内訳（歳入）	2
III 一般会計款別の内訳（歳出）	3
IV 一般会計性質別歳出の内訳	4

I 一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

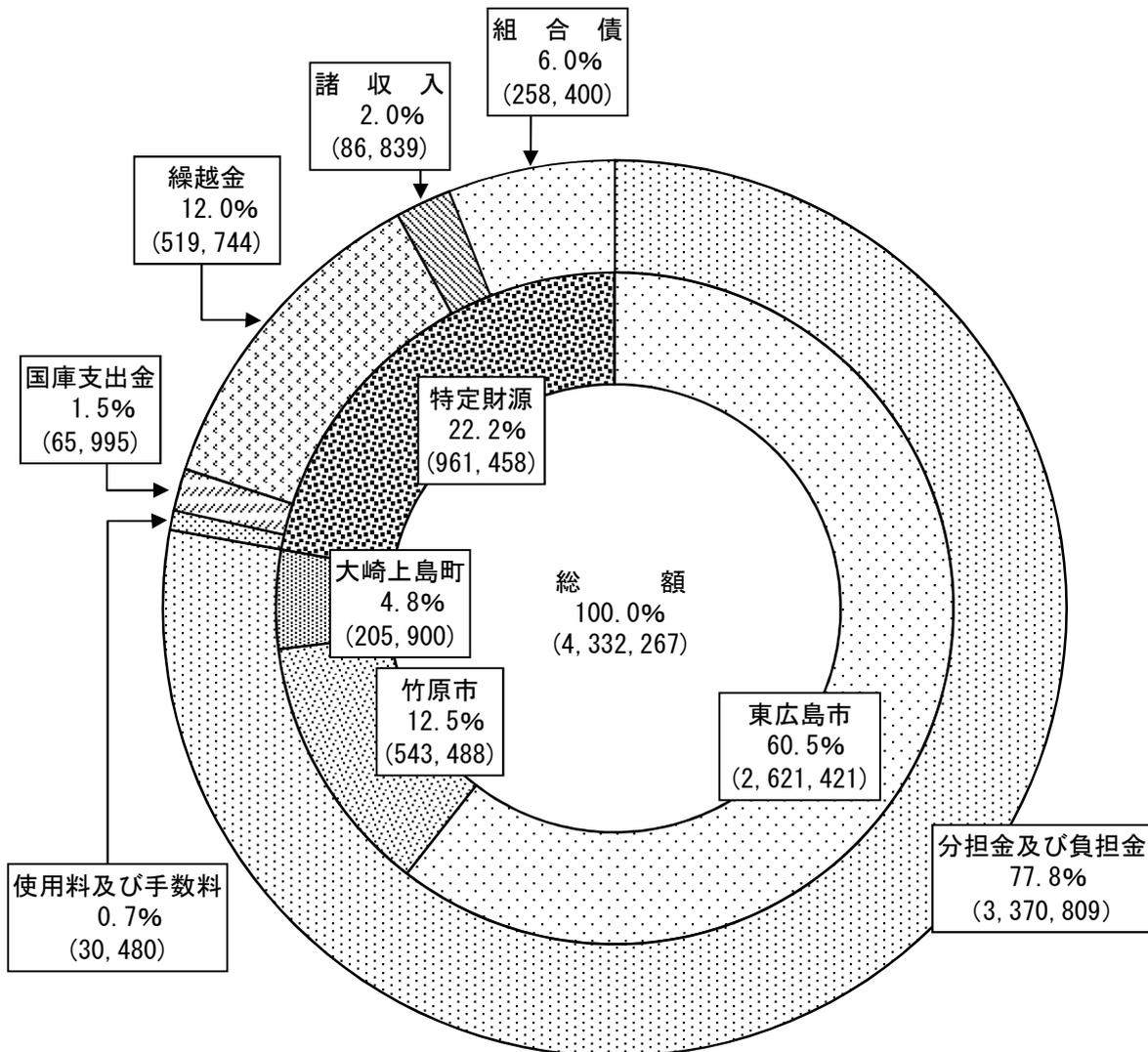
年 度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 (C - D)	歳出伸び率
平成21年度	1,899,146	1,899,146	0	0	0	--
平成22年度	3,258,389	3,258,389	0	0	0	--
平成23年度	3,480,626	3,480,626	0	0	0	6.8
平成24年度	3,884,143	3,344,749	539,394	86,705	452,689	△ 3.9
平成25年度	3,928,045	3,475,356	452,689	0	452,689	3.9
平成26年度	3,689,002	3,689,002	0	0	0	6.1
平成27年度	2,606,722	2,605,762	960	960	0	△ 29.4
平成28年度	3,136,214	2,616,470	519,744	519,744	0	0.4
平成29年度	4,332,267	3,618,962	713,305	713,305	0	38.3

※平成21年10月1日組合設立のため、平成22年度の伸び率は記載せず。

Ⅱ 一般会計款別の内訳（歳入）

（単位：千円、％）

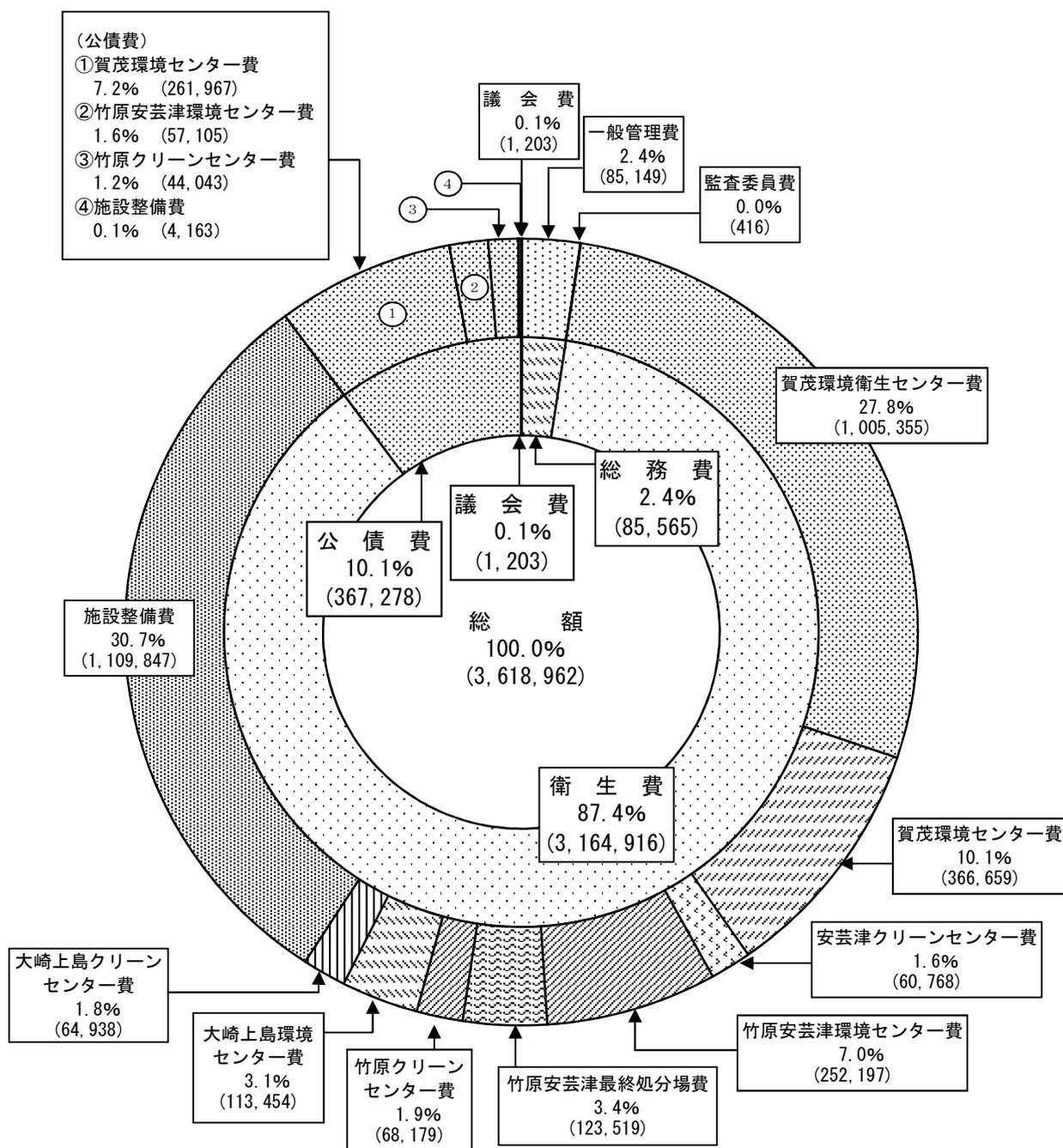
区 分	平成29年度決算額	構 成 比	平成28年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 分担金及び負担金	3,370,809	77.8	3,005,888	95.8	12.1
2 使用料及び手数料	30,480	0.7	30,568	1.0	△ 0.3
3 国 庫 支 出 金	65,995	1.5	7,639	0.2	763.9
4 繰 越 金	519,744	12.0	960	0.1	54,040.0
5 諸 収 入	86,839	2.0	66,059	2.1	31.5
6 組 合 債	258,400	6.0	25,100	0.8	929.5
合 計	4,332,267	100.0	3,136,214	100.0	38.1



Ⅲ 一般会計款別の内訳（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度決算額	構 成 比	平成28年度決算額	構 成 比	増 減 率
1 議 会 費	1,203	0.1	1,218	0.1	△ 1.2
2 総 務 費	85,565	2.4	77,006	2.9	11.1
3 衛 生 費	3,164,916	87.4	2,174,591	83.1	45.5
4 公 債 費	367,278	10.1	363,655	13.9	1.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	3,618,962	100.0	2,616,470	100.0	38.3



IV 一般会計性質別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度決算額	構 成 比	平成28年度決算額	構 成 比	増 減 率
人 件 費	112,970	3.1	109,182	4.1	3.5
扶 助 費	1,400	0.1	1,365	0.1	2.6
公 債 費	367,278	10.1	363,655	13.9	1.0
義 務 的 経 費 計	481,648	13.3	474,202	18.1	1.6
普 通 建 設 事 業 費	713,798	19.7	43,219	1.7	1,551.6
投 資 的 経 費 計	713,798	19.7	43,219	1.7	1,551.6
物 件 費	1,425,645	39.4	1,406,365	53.7	1.4
維 持 補 修 費	509,536	14.1	548,240	21.0	△ 7.1
補 助 費 等	488,335※	13.5	144,444	5.5	238.1
その他の行政経費計	2,423,516	67.0	2,099,049	80.2	15.5
合 計	3,618,962	100.0	2,616,470	100.0	38.3

※補助費等488,335千円のうち、派遣職員負担金（人件費）126,494千円含む。

